



日 監 第 88 号
令和 2 年 4 月 10 日

日 田 市 長	原 田 啓 介 様
日 田 市 議 会 議 長	石 橋 邦 彦 様
日 田 市 教 育 長	三 笥 眞 治 郎 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行
同 井上 正一郎

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を実施し、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を決定したので、次のとおり提出します。

令和元年度定期監査結果報告書

目 次

1	監査の対象	1
2	監査の期間	1
3	監査の場所	1
4	監査の結果	1
	(1) まえがき	1
	(2) 業務の全般的執行状況について	1
	(3) 監査結果による意見	4
	[スポーツ振興課に関する事項]	
	① 日田市スポーツ施設使用許可申請書等の取り扱いについて	4
	[学校給食課に関する事項]	
	① 契約書の作成について	5
	② 契約に基づく委託料の支払いについて	5
	付 表	
	1. 職員配置表及び係別事務分掌表	6
	2. 平成30年度 予算の執行状況	9
	3. 平成30年度 委託契約の状況	14
	4. 平成30年度 負担金、補助及び交付金の状況	16
	5. 平成30年度 工事請負費の状況	20
	6. 平成30年度 公の施設の指定管理の状況	21
	7. 平成30年度 各種貸付金の状況	22

- 1 監査の対象 商工労政課、スポーツ振興課、学校給食課
- 2 監査の期間 令和2年3月2日から令和2年4月2日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、平成31年度（2019年度）監査等業務実施要綱第3条の規定により、平成30年度における商工労政課、スポーツ振興課及び学校給食課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、令和2年3月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和元年5月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

【商工労政課】

商工労政課は、商業・消費生活係、雇用・労働環境係及び地域産業支援係の3係、課長以下19名で構成され、企業立地推進室は、課長が兼務する室長のほか企業立地推進係の3名でそれぞれ業務を行っている。

商業・消費生活係は、商業の振興に関する事項、商工会議所及び商工会に関する事項、中心市街地活性化基本計画に関する事項及び消費者行政に関する事項などを担当している。

平成30年度は、前年の豪雨災害以後の景況感の落ち込みからの脱却を図るため、日田商工会議所及び日田地区商工会にて組織された実行委員会を事業主体として、地域経済復興プレミアム商品券を発行し、プレミアム率の異なる市内在住者向け商品券や、観光客等の消費を喚起するための市外在住者向け商品券など新たな取り組みにより、地域商店等への地域内経済循環の強化と景気浮揚が図られた。

また、市中心部の活性化のため実施してきた「商店街チャレンジショップ事業」については、平成30年度をもって新規申請の受付を終了し、新たに「まちなかりノベーション推進事業」に取り組んでおり、今後も空き店舗や空き地など遊休施設をはじめとする既存の資源の新たな利活用により賑わいが創出され、「まちなか」の活性化が図られるよう期待する。

消費生活に関する相談業務については、社会経済状況の変化に伴い相談の内容が多様化・複雑化しており、平成30年度は消費生活センター相談員2名により255件の相談に対応しているが、法的分野に限らず商品・サービスに関する専門的知識に加え、高い交渉力、

コミュニケーション能力が求められる。今後も、関係機関との連携による迅速かつ適切な対応が望まれる。

雇用・労働環境係は、雇用促進に関する事項、若年者の就業支援に関する事項、労働環境に関する事項及び技能後継者の育成に関する事項などを担当している。

本市の令和元年11月現在の有効求人倍率は1.59倍と高い水準で推移しているが、就職・進学による若年者の市外転出や従業員の高齢化などにより、製造業をはじめ、あらゆる分野で人材不足が深刻化している。このため、企業の若年人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトによる若年求職者と事業者の雇用マッチングのための企業合同説明会などの就職支援のほか、「ひたを担う人材育成事業」における「おとな先生事業」など、小学生から高校生までを対象としたキャリア教育に取り組んでいる。

また、平成31年1月からは、SNSを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を運用し、仕事に関するイベントや求人に関する情報の発信などの取り組みを行っている。今後も、積極的な事業展開により、地域雇用の創出と多様な働き方の実現に向け取り組むよう期待する。

地域産業支援係は、地域産業の支援に関する事項、地場産品の販路開拓の支援に関する事項、工業の振興に関する事項、中小企業金融対策に関する事項及び中小企業支援センターに関する事項などを担当している。

市内事業所は、木材関連産業など、その多くが比較的小規模であるとともに、人口減少による影響は地場産業においても例外ではなく、人材確保が大きな課題となっており、事業承継の問題なども生じている。このため、これら中小企業の成長・発展及び創業しやすい環境づくりのため、設備投資資金や季節資金などの調達とともに、女性や若者の起業における開業資金の調達や融資の際には、保証料補助や貸付利子への補助を行っている。このほか、経営相談・指導の窓口として、「日田市ビジネスサポートセンター」が設置されているが、関係機関等との十分な連携のもと、中小企業や創業希望者への支援が適切に行われるよう期待する。

企業立地推進室では、企業立地の推進に関する事項、企業誘致の情報収集に関する事項、インフラ整備に関する事項などを担当している。

本市では、製造業を中心とした新たな企業の誘致とともに、既存の立地企業の規模拡大による雇用の確保・拡大に取り組んできたが、現状では企業立地の重要な要件である用地の選定及び人材確保が困難な状況にある。そこで、「日田市企業誘致総合戦略」を策定し、若年就職希望者のニーズが高い重点的に誘致すべき業種、企業規模を絞り込むとともに、視察ツアーの実施などに取り組んでいる。今後も、企業への粘り強い誘致交渉により、若者が定着する雇用の場の確保に努めるよう要望する。

[スポーツ振興課]

スポーツ振興課は、課長以下スポーツ振興係の合計7名の職員で業務にあたり、主な業務として、社会体育の企画及び振興に関する事項、社会体育の指導育成及び普及に関する事項、スポーツ施設の整備拡充及び利用促進に関する事項などを担当している。

スポーツ振興課では、近年、高度化・多様化する市民のスポーツに対する関心やニーズに対応し、市民の誰もが参加できる生涯スポーツの普及・推進を図るため、スポーツ推進委員やレクリエーション協会等との連携により、スポーツ実施率の向上に取り組んでいる。また、競技スポーツの分野では、その振興と競技力向上を図るため、日田市スポーツ激励金交付制度に基づき、県大会以上に出場する団体・個人に対して激励金を交付するとともに、日田市体育協会に対する補助を通して各競技団体の育成・支援に努めている。

このほか、県内外から多くの方が参加する、市の主要なスポーツイベントである水郷ひたチャレンジウォークや天領日田ひなまつり健康マラソン、椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催し、スポーツによる地域の活性化とともに交流人口の拡大が図られており、今後も地域資源を生かしたスポーツツーリズムの振興と地域活性化に向けた取り組みが期待される。

市のスポーツ施設では、その多くに経年劣化が見られるが、管理運営においては、22の施設について指定管理者制度を導入し、民間のアイデアを活用した管理運営により、効率的な運営が行われている。今後も、利用しやすい安全で安定的な施設管理と整備により、施設利用の向上に向けた取り組みが望まれるが、今後のスポーツ振興施策を含め施設の管理運営等については、平成29年に策定した「日田市スポーツ振興計画後期計画」に基づき、総合的かつ計画的に推進されるよう要望する。

[学校給食課]

学校給食課は、平成31年4月の組織再編により新設されたもので、管理係及び所管する学校給食センター並びに学校給食共同調理場で構成され、県が配置する栄養教諭及び学校栄養職員を含む課長以下28名の職員で、学校給食センター及び調理場の管理運営、施設管理及び統合に関する事項などを担当している。

学校給食センターでは、小学校13校、中学校7校及び県立日田支援学校の計21校、1日あたり5,370食、また振興局管内4箇所の学校給食共同調理場では、小学校5校、中学校5校の計10校、1日あたり630食の給食がそれぞれ提供されている。

これまで、児童・生徒の減少による学校の統廃合とともに、学校給食施設の更新も行われているが、各施設において厨房機器や機械設備、配送車の経年劣化による故障や不具合により、給食業務に支障が生じるとともに、これらに起因する異物混入などの発生が懸念されており、給食施設によっては施設の再編整備を念頭に置いた検討を行う必要も生じている。

しかしながら、日々の自主点検と専門業者による定期的な安全点検や機能点検により状態を把握するとともに、修理や計画的な設備改修を行ってきたことで、これまで安定的な給食の提供が行われており、今後も適切な管理・運営が行われるよう要望する。

また、給食の提供に伴い各学校給食運営協議会で収納する給食費の納付状況については、

各学校と学校給食課の連携により、平成 30 年度の納付率は 99.9%と県下でも高い水準となっている。関係者の努力に敬意を表すとともに、今後の学校給食費の公会計化においても、学校給食の健全な運営が図られるよう運営協議会の継続した取り組みに期待する。

児童・生徒の食生活を取り巻く環境が大きく変化し、生活習慣の乱れや偏った栄養摂取などが懸念されているが、望ましい食習慣を身に付けるため、学校給食は食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしており、今後も学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図るため、日産産食材を活用した地産地消を推進するとともに、栄養バランスの取れた安全でおいしい学校給食の提供に努めるよう要望する。

(3) 監査結果による意見

監査の結果については概ね良好に処理されているが、一部事務処理について適正を欠く事項が見受けられたので、後述する事項について早急に検討され、その具体的結果を令和 2 年 4 月 24 日（金）までに改善の証拠書類等を添えて文書により報告されたい。また、口頭で指摘した事項についても検討・改善を図られたい。

なお、監査結果を参考として措置を講じたときは、その旨を報告しなければならないものであり、その内容は公表することとされているので、事務処理に遺漏のないよう対処されたい。

[スポーツ振興課]

①日田市スポーツ施設使用許可申請書等の取り扱いについて

日田市スポーツ施設使用許可申請の状況を確認したところ、上津江振興局において受け付けた日田市スポーツ施設使用許可申請書及び減免申請書の全てに、決裁処理が行われていなかった。

また、上津江町の自治会・こども会・老人クラブ・育友会から提出された日田市スポーツ施設使用許可申請書については、その多くに減免申請書が添付されていなかった。

今後は適正な取り扱いに努められたい。

[学校給食課]

①契約書の作成について

学校給食課では、給食用物資の調達等に係る契約事務を行っているが、契約の相手方である法人の代表者名の記載や、代表者の印鑑がないものが散見された。

地方自治法第 234 条第 5 項では、『普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、当該契約は確定しないものとする』と明定しており、地方公共団体が締結する契約のうち、契約書を作成して締結するものについては、その成立の時期は、契約書に契約当事者双方が記名押印したときであるとされている。

学校給食費は、公会計化が予定されていることから、契約事務の重要性を十分認識し、今後の事務に努められたい。

②契約に基づく委託料の支払いについて

学校給食課が所管する、日田市学校給食センター産業廃棄物収集運搬及び日田市学校給食センター産業廃棄物処理の業務委託契約に係る事務処理の状況を確認したところ、それぞれの契約書における委託料の支払い条件の規定に、これら 2 件の契約当事者でない汚水処理施設維持管理の受託事業者に支払う旨を定め、これを根拠として当該事業者へ委託料が支払われていた。

市が支出する場合には、本来、契約当事者たる債権者に対して支払うべきであるが、契約当事者からの正規の代金受領の委任等があった場合に限り、市は委任等による正当な債権者であることを証する書面等で確認したうえで支払うことが可能となるもので、契約書の条文に支払先を記載するのみでは、委任関係が成立していることを確認することはできない。

今後は、適正な事務処理に改められたい。

付表 1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ 商工労政課

(1) 職員配置表

(令和2年3月1日現在)

所属長及び係名	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補	嘱託	臨時	計
課長	1									1
商業・消費生活係		1		1		1				3
雇用・労働環境係		1		1	1	1				4
地域産業支援係		1		2			1			4
消費生活センター								2		2
日田市ビジネスサポートセンター								4	1	5
合計	1	3	0	4	1	2	1	6	1	19

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名		分掌事務
商工 労政 課	課長	課の総括に関する事項
	商業・消費生活係	1. 部内事務の連絡調整に関する事項
		2. 商業の振興に関する事項
		3. 商工会議所及び商工会に関する事項
		4. 商店街振興に関する事項
		5. 中心市街地活性化基本計画に関する事項
		6. 消費者行政に関する事項
		7. 消費生活センターに関する事項
		8. 課の庶務に関する事項
	雇用・労働環境係	1. 雇用促進に関する事項
		2. 若年者の就業支援に関する事項
		3. 労働環境に関する事項
		4. 技能後継者の育成に関する事項
		5. 勤労者総合福祉センターに関する事項
	地域産業支援係	1. 地域産業の支援に関する事項
		2. 地場産品の販路開拓の支援に関する事項
		3. 工業の振興に関する事項
		4. 創業促進に関する事項
		5. 中小企業関係団体の支援に関する事項
		6. 中小企業金融対策に関する事項
		7. 地場産業振興センターに関する事項
		8. 中小企業支援センターに関する事項

・ 企業立地推進室

(1) 職員配置表

(令和2年3月1日現在)

所属長及び係名	室長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補	嘱託	臨時	計
室長	(1)									(1)
企業立地推進係		1		1					1	3
合計	(1)	1	0	1	0	0	0	0	1	3

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名		分掌事務
企業立地推進室	室長	室の総括に関する事項
	企業立地推進係	1. 企業立地の推進に関する事項
		2. 企業誘致の情報収集に関する事項
	3. インフラ整備(電力を除く。)に関する事項	

◎ スポーツ振興課

(1) 職員配置表

(令和2年3月1日現在)

所属長及び係名	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補	嘱託	臨時	計
課長	1									1
スポーツ振興係		1		1	1	1			2	6
合計	1	1	0	1	1	1	0	0	2	7

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名		分掌事務
スポーツ振興課	課長	課の総括に関する事項
	スポーツ振興係	1. 社会体育の企画及び振興に関する事項
		2. 社会体育の指導育成及び普及に関する事項
		3. スポーツ活動の組織化に関する事項
		4. スポーツ施設の整備拡充及び利用促進に関する事項
		5. スポーツ推進委員に関する事項
		6. 社会体育指導者に関する事項
		7. 体育施設の管理運営に関する事項
8. 課の庶務に関する事項		

◎ 学校給食課

(1) 職員配置表

(令和2年3月1日現在)

所属長及び係名	課長	主幹	副主幹	主査	栄養 教諭	主任学校 栄養職員	臨時学校 栄養職員	臨時 事務員	臨時 調理員	計
課長	1									1
4共同調理場	(1)	(1)		(1)	2	1	1		16	20
管理係		1		1	1		2	2		7
合計	1	1	0	1	3	1	3	2	16	28

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名		分掌事務
学校給食課	課長	課の総括に関する事項
	管理係	1. 学校給食センター及び調理場の管理運営に関する事項
		2. 学校給食センター及び調理場の施設管理に関する事項
		3. 学校給食センター及び調理場の統合に関する事項
		4. 学校給食センター及び調理場の庶務に関する事項

付表2. 平成30年度予算の執行状況

◎ 商工労政課
(収入)

(令和元年5月31日現在)
(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
14	2	5 商工費国庫補助金	0	8,063,000	8,063,000	8,064,578	1,828,578	6,236,000	22.7	22.7
15	2	5 商工費県補助金	3,361,000	0	3,361,000	1,837,393	1,837,393	0	54.7	100.0
15	3	5 商工費県委託金	4,000	0	4,000	4,000	4,000	0	100.0	100.0
18	1	4 地域振興基金繰入金	38,574,000	0	38,574,000	38,249,381	38,249,381	0	99.2	100.0
20	3	1 労働者金融対策貸付金元金収入	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	60,000,000	0	100.0	100.0
20	3	2 中小企業振興資金融資促進貸付金元利収入	321,275,000	0	321,275,000	292,240,007	292,240,007	0	91.0	100.0
20	3	6 地方卸売市場体制強化資金元金収入	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0	100.0
30	5	5 雑入	147,000	0	147,000	1,043,173	1,043,173	0	709.6	100.0
合 計			426,361,000	8,063,000	434,424,000	404,438,532	398,202,532	6,236,000	91.7	98.5

6

(収入) 繰越明許費

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
19	1	1 繰越金	3,464,000	0	3,464,000	3,464,000	3,464,000	0	100.0	100.0
21	1	5 商工債	47,500,000	0	47,500,000	47,400,000	47,400,000	0	99.8	100.0
合 計			50,964,000	0	50,964,000	50,864,000	50,864,000	0	99.8	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率	
款	項	目 事業名	当 初	補 正	流用充用 増減額 (A)				$\frac{(B)}{(A)}$ %	
5	1	1 労働諸費	69,457,000	0	8,200	69,465,200	69,464,896	69,464,896	304	100.0
5	1	1 高年齢者労働能力活用事業	9,741,000	0	0	9,741,000	9,739,000	9,739,000	2,000	100.0
5	1	1 日田市建築技能士育成事業	1,280,000	0	0	1,280,000	1,169,202	1,169,202	110,798	91.3
5	1	1 若年者就業支援事業	9,105,000	0	0	9,105,000	9,104,520	9,104,520	480	100.0

科 目			予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) %	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額					計 (A)
5	1	1	勤労者総合福祉センター施設改善事業	2,063,000	0	0	2,063,000	2,047,032	2,047,032	15,968	99.2
5	1	1	求職者資格取得支援事業	300,000	0	0	300,000	201,000	201,000	99,000	67.0
5	1	1	建設業若手技能後継者育成事業	1,936,000	468,000	0	2,404,000	2,206,600	2,206,600	197,400	91.8
5	1	1	日田市UIターン者雇用促進支援事業	1,021,000	0	△ 8,200	1,012,800	209,100	209,100	803,700	20.6
5	1	1	ワークライフバランス推進事業	1,183,000	0	0	1,183,000	584,600	584,600	598,400	49.4
5	1	1	ひたを担う人材育成事業	2,967,000	0	0	2,967,000	2,966,155	2,966,155	845	100.0
5	1	1	日田ふるさと市民制度構築事業（就職支援システム）	0	3,753,000	0	3,753,000	3,698,774	3,698,774	54,226	98.6
7	1	1	商工総務費（職員人件費）	210,479,000	4,015,000	0	214,494,000	213,041,954	213,041,954	1,452,046	99.3
7	1	1	商工総務費	1,096,000	0	0	1,096,000	892,843	892,843	203,157	81.5
7	1	2	商工業振興費	698,000	0	49,160	747,160	706,252	706,252	40,908	94.5
7	1	2	中小企業振興基本条例検討事業	117,000	0	△ 13,520	103,480	77,092	77,092	26,388	74.5
7	1	2	日田市工業連合会補助事業	400,000	0	0	400,000	400,000	400,000	0	100.0
7	1	2	中小企業振興事業（中小企業相談所）	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0
7	1	2	地場産業振興事業	2,583,000	△ 200,000	0	2,383,000	2,383,000	2,383,000	0	100.0
7	1	2	日田市商店街等活性化支援事業	7,396,000	0	0	7,396,000	6,447,000	6,447,000	949,000	87.2
7	1	2	商工会議所等補助事業	11,970,000	0	0	11,970,000	11,970,000	11,970,000	0	100.0
7	1	2	日田市商店街連合会助成事業	1,800,000	0	0	1,800,000	1,163,000	1,163,000	637,000	64.6
7	1	2	大分県たばこ販売協同組合日田支部助成事業	372,000	0	0	372,000	372,000	372,000	0	100.0
7	1	2	日田ブランド推進事業	13,574,000	0	△ 35,640	13,538,360	13,249,381	13,249,381	288,979	97.9
7	1	2	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業	26,670,000	0	0	26,670,000	26,670,000	26,670,000	0	100.0
7	1	2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業	23,150,000	0	0	23,150,000	22,494,984	22,494,984	655,016	97.2
7	1	2	中小企業チャレンジサポート事業	5,016,000	0	0	5,016,000	4,207,000	4,207,000	809,000	83.9
7	1	2	移住者個人創業支援事業	3,020,000	0	0	3,020,000	0	0	3,020,000	0.0
7	1	2	クリエイティブ産業創出事業	475,000	0	0	475,000	399,000	399,000	76,000	84.0
7	1	2	地域経済復興プレミアム商品券発行支援事業	0	107,500,000	0	107,500,000	87,191,503	87,191,503	20,308,497	81.1
7	1	2	消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券発行事業	0	6,236,000	0	6,236,000	0	0	6,236,000	0.0
7	1	3	金融対策費	328,838,000	0	0	328,838,000	302,852,186	302,852,186	25,985,814	92.1
7	1	5	消費生活対策費	4,898,000	0	0	4,898,000	4,670,679	4,670,679	227,321	95.4
合 計				744,605,000	121,772,000	0	866,377,000	803,578,753	803,578,753	62,798,247	92.8

(支出) 繰越明許費

(単位：円)

科 目			予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \%$	
款	項	目	当 初	補 正	流用充用 増減額	計 (A)					
7	1	2	被災地域小規模事業者持続化支援事業	964,000	0	0	964,000	964,000	964,000	0	100.0
7	1	2	多目的倉庫建設事業	50,000,000	0	0	50,000,000	49,924,080	49,924,080	75,920	99.8
合 計			50,964,000	0	0	50,964,000	50,888,080	50,888,080	75,920	99.9	

• 企業立地推進室

(令和元年5月31日現在)

(収入)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率		
款	項	目	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)} \%$	$\frac{(C)}{(B)} \%$	
13	1	5	商工使用料	1,665,000	0	1,665,000	1,790,460	1,790,460	0	107.5	100.0
16	1	1	財産貸付収入	34,538,000	0	34,538,000	33,145,277	33,145,277	0	96.0	100.0
合 計			36,203,000	0	36,203,000	34,935,737	34,935,737	0	96.5	100.0	

二

(支出)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額				支出負担 行為済額 (B)	支出済額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \%$	
款	項	目	当 初	補 正	流用充用 増減額	計 (A)					
7	1	6	企業誘致事業	4,229,000	0	14,807	4,243,807	1,898,018	1,898,018	2,345,789	44.7
7	1	6	企業誘致事業(臨時費)	7,920,000	8,117,000	0	16,037,000	12,848,557	12,848,557	3,188,443	80.1
7	1	6	工業団地管理事業	2,784,000	0	△ 14,807	2,769,193	1,821,102	1,821,102	948,091	65.8
7	1	6	企業誘致に係る総合戦略策定事業	4,996,000	0	0	4,996,000	4,995,316	4,995,316	684	100.0
合 計			19,929,000	8,117,000	0	28,046,000	21,562,993	21,562,993	6,483,007	76.9	

◎ スポーツ振興課
(収入)

(令和元年5月31日現在)
(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
13	1	7 教育使用料	964,000	0	964,000	914,882	914,882	0	94.9	100.0
16	1	2 利子及び配当金	15,000	480,000	495,000	7,266	7,266	0	1.5	100.0
18	1	5 市有施設整備基金繰入金	35,000,000	0	35,000,000	29,000,000	29,000,000	0	82.9	100.0
18	1	10 おおいた国体メモリアル基金繰入金	2,500,000	0	2,500,000	2,979,237	2,979,237	0	119.2	100.0
18	1	17 市民スポーツ振興基金繰入金	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100.0	100.0
20	5	5 雑入	1,209,000	0	1,209,000	1,152,226	1,128,307	23,919	93.3	97.9
21	1	8 教育債	7,900,000	0	7,900,000	5,700,000	5,700,000	0	72.2	100.0
合 計			49,088,000	480,000	49,568,000	41,253,611	41,229,692	23,919	83.2	99.9

(支出)

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執行率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
10	5	1	保健体育総務費（職員人件費）	41,776,000	△ 2,264,000	0	39,512,000	39,486,175	39,486,175	25,825	99.9
10	5	1	保健体育総務費	27,234,000	0	△ 14,421	27,219,579	25,707,091	25,685,991	1,512,488	94.4
10	5	1	生涯スポーツ推進事業	370,000	0	0	370,000	222,560	222,560	147,440	60.2
10	5	1	スポーツイベント推進事業	7,499,000	0	14,421	7,513,421	6,942,594	6,942,594	570,827	92.4
10	5	1	市体育協会助成事業	9,200,000	0	0	9,200,000	8,833,555	8,833,555	366,445	96.0
10	5	1	国際スポーツ大会事前キャンプ誘致推進事業	7,418,000	△ 2,381,000	△ 168,000	4,869,000	4,176,793	4,176,793	692,207	85.8
10	5	1	全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業	22,550,000	0	0	22,550,000	22,380,777	22,380,777	169,223	99.2
10	5	1	市民スポーツ振興基金管理事業	2,515,000	480,000	0	2,995,000	2,986,503	2,986,503	8,497	99.7
10	5	1	スポーツ激励金等交付金事業	5,000,000	1,500,000	168,000	6,668,000	6,668,000	6,668,000	0	100.0
10	5	2	体育施設費（経常分）	84,785,000	3,964,000	106,091	88,855,091	88,165,994	88,165,994	689,097	99.2
10	5	2	鯛生スポーツセンター施設整備事業	38,135,000	0	△ 106,091	38,028,909	29,624,400	29,624,400	8,404,509	77.9
10	5	2	体育施設改修事業	1,100,000	0	0	1,100,000	1,080,000	1,080,000	20,000	98.2
10	5	2	日田市総合体育館施設整備事業	8,364,000	△ 2,359,000	0	6,005,000	6,004,800	6,004,800	200	100.0
10	5	2	体育施設ブロック塀撤去等事業	0	5,886,000	0	5,886,000	5,454,000	5,454,000	432,000	92.7
合 計				255,946,000	4,826,000	0	260,772,000	247,733,242	247,712,142	13,038,758	95.0

◎ 学校給食課
(収入)

(令和元年5月31日現在)
(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
13	1	7 社会教育使用料 (行政財産使用料)	0	0	0	1,500	1,500	0	0.0	100.0
20	5	5 雑入 (県立日田支援学校給食負担金等)	3,681,000	0	3,681,000	3,635,900	3,635,900	0	98.8	100.0
21	1	8 保健体育債 (過疎対策事業債)	25,400,000	0	25,400,000	23,500,000	23,500,000	0	92.5	100.0
合 計			29,081,000	0	29,081,000	27,137,400	27,137,400	0	93.3	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	(B) (A) %
10	5	3	学校給食センター管理費 (職員人件費)	27,643,000	73,000	0	27,716,000	27,699,631	27,699,631	16,369	99.9
10	5	3	学校給食センター管理費 (経常費)	135,788,000	5,764,000	823,651	142,375,651	140,962,856	140,962,856	1,412,795	99.0
10	5	3	学校給食調理場管理費	48,926,000	5,483,000	△ 53,897	54,355,103	51,627,391	51,627,391	2,727,712	95.0
10	5	3	学校給食調理場設備整備事業	5,872,000	0	△ 179,826	5,692,174	5,012,795	5,012,795	679,379	88.1
10	5	3	学校給食センター設備整備事業	4,000,000	1,224,000	0	5,224,000	5,222,085	5,222,085	1,915	100.0
10	5	3	学校給食センター大規模設備更新事業	21,853,000	0	△ 589,928	21,263,072	21,263,072	21,263,072	0	100.0
合 計				244,082,000	12,544,000	0	256,626,000	251,787,830	251,787,830	4,838,170	98.1

付表3. 平成30年度委託契約の状況 ～契約金額50万円以上～

◎ 商工労政課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
ジョブカフェ運営委託業務	日田商工会議所 会頭 高山 英彦	ジョブカフェおおいた日田サテライトでの若年者向事業の実施	平成30年4月1日	9,104,520	平成30年4月1日 平成31年3月31日
ひたを担う人材育成事業委託業務	一般社団法人 NINAU 代表理事 岡野 涼子	市内小中高校生を対象に、発達段階に応じたキャリア教育の実施	平成30年4月1日	2,966,155	平成30年4月1日 平成31年3月31日
日田ブランド物産展・商談会事業委託業務	公益財団法人 日田玖珠地域産業振興センター 副理事長 熊谷 徹	都市圏での物産展等の催事やイベントへ参加するとともに、消費者嗜好の把握や商談会の実施等により商品力を高め、日田ブランドの確立を行う業務	平成30年4月1日	11,900,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託業務	公益財団法人 日田玖珠地域産業振興センター 副理事長 熊谷 徹	日田の知名度の向上と地場産業の振興につなげるため、福岡大丸天神店でアンテナショップを運営し、販売促進や広報活動を行う業務	平成30年4月1日	26,670,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日

・ 企業立地推進室

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
日田市企業誘致総合戦略策定業務	ポート株式会社 代表取締役 春日 博文	市の実態把握を行い、より誘致に適したターゲットとなる企業群を選定し、その選定企業を視察ツアーに招くことで、誘致につなげる。	平成30年6月25日	4,995,316	平成30年6月25日 平成31年3月20日

◎ スポーツ振興課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
体育保健施設B定期点検委託業務	有限会社 宇野建築事務所 代表取締役 宇野 弘士	体育保健施設B定期点検業務委託 (中城体育館・夜明トレーニングセンター・日田市 陸上競技場・B&G大山海洋センター・上野田多目 的広場・前津江柔剣道場)	平成30年11月30日	1,371,600	平成30年12月1日 平成31年3月15日
日田市総合体育館改修設計委託業務	野村一級建築設計事務所 代表 野村 晋二	日田市総合体育館改修設計業務	平成30年7月25日	6,004,800	平成30年7月26日 平成30年12月21日

◎ 学校給食課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
給食センター清掃委託業務	有限会社 くしかわクリーンマスター 代表取締役 櫛川 政美	学校給食センターの日常清掃及び有圧換気扇、加熱 調理室等の定期清掃に関する業務	平成30年4月1日	755,136	平成30年4月1日 平成31年3月31日
給食センター調理、配送、洗浄等委託業務	オーマイパン有限公司 代表取締役 伊藤 英治	学校給食の調理、配送、食器等の回収、洗浄、消毒 及び保管に関する業務	平成30年4月1日	92,310,840	平成30年4月1日 平成31年3月31日
給食センター空調設備保守点検委託業務	株式会社 大日 代表取締役 江藤 秀平	学校センターの空調設備、蒸気ボイラー、空気洗浄 装置、送風機を保守点検に関する業務	平成30年4月1日	621,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
天瀬学校給食配送委託業務	江田軽運送 江田 道彦	天瀬学校給食共同調理場における給食コンテナ配送 及び回収業務	平成30年4月1日	2,750,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日
大山・前津江学校給食配送委託業務	江田軽運送 江田 道彦	大山・前津江学校給食共同調理場における給食コン テナ配送及び回収業務	平成30年4月1日	2,211,000	平成30年4月1日 平成31年3月31日

付表4. 平成30年度負担金、補助及び交付金の状況

(1) 負担金 ～金額10万円以上～

◎ 商工労政課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
「ひたふるさと案内」運営負担金	日田ふるさと市民制度運営委員会 委員長 後藤 靖孝	SNSを活用した「ひたふるさと案内」を構築し、就業支援等の情報を総合的に発信する。	145,800	ひたふるさと案内（LINE分）運営費より算出	145,800	0
大分県産業創造機構負担金	公益財団法人 大分県産業創造機構 理事長 姫野 清高	企業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し企業経営の向上等に資する人材育成を図る。	239,000	大分県内における、基準財政収入額の構成比及び事業所数の構成比並びに製造品出荷額・商品販売額の構成比の合計で算出	239,000	0
市内中小企業景気動向調査負担金	日田商工会議所 会頭 十時 康裕	市内中小企業における景気動向調査を行い、市へも結果を報告するため経費の一部を負担。	105,000	市内中小企業の景気動向調査及び報告書作成に係る経費の一部	105,000	0

16

・ 企業立地推進室

該当なし

◎ スポーツ振興課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
全国ボート場所在市町村協議会負担金	全国ボート場所在市町村協議会 会長 松永 清彦	ボート場が所在する市町村による協議会で情報交換と協調を図りボート競技の振興を図る。	220,000	人口10万人未満の市 220,000円	220,000	0

◎ 学校給食課

該当なし

(2) 補助及び交付金 ～金額50万円以上～

◎ 商工労政課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
シルバー人材センター補助金	公益社団法人 日田市シルバー人材センター 理事長 小埜 澄夫	定年退職者や高齢者の希望に応じた就業の機会を確保し、組織的に提供する事業への運営補助。	31,735,000	予算で定める額	9,739,000	9,739,000	0
日田地域技能士会補助金	日田地域技能士会 会長 佐藤 実	技能大会の開催や県技能祭へ積極的に参加することが、若手技能者の育成、技能・資質の向上に資する。	971,244	予算で定める額	800,000	800,000	0
建設業若手技能後継者育成事業補助金	株式会社 渡辺工務店 代表取締役社長 渡辺 修司 外4名	若い専従者を職業訓練施設で技能習得を行わせている事業主に対し、給与の一部を支援する。	2,206,600	予算で定める額	2,206,600	2,206,600	0
日田市商店街等活性化支援事業補助金	日田市中央商店街振興組合 理事長 井上 進	商店街チャレンジショップ事業	1,236,000	1/2以内 上限100万円	618,000	618,000	0
日田市商店街等活性化支援事業補助金	豆田みゆき通り商店街 会長 高倉 喜久夫	商店街チャレンジショップ事業	1,080,000	1/2以内 上限100万円	540,000	540,000	0
商工会議所等補助金	日田商工会議所 会頭 十時 康裕	商工業の総合的な振興発展活動事業、経営体質強化指導等。	76,581,784	予算で定める額	4,000,000	4,000,000	0
商工会議所等補助金	日田地区商工会 会長 小田 宜男	小規模事業者に対する経営体質強化支援、その他創業支援及び労務支援等。	34,209,016	予算で定める額	7,970,000	7,970,000	0
日田市商店街連合会補助金	日田市商店街連合会 会長 平川 正路	共同で行うイベントを通して、商店街の連携を深めながら、人材育成や経営体質の改善を行い商店街の活性化を図る。	3,087,145	予算で定める額	1,163,000	1,163,000	0
中小企業振興補助金 (中小企業相談所)	日田中小企業相談所 所長 十時 康裕	市内小規模事業所の経営指導を経営指導員が行うもの。	59,296,753	予算で定める額	3,000,000	3,000,000	0
国際家具見本市出展事業補助金	協同組合 日田家具工業会 理事長 小埜 澄夫	国際家具見本市へ出展し、新たな販路開拓につなげ、家具の産地としての日田の知名度を高めるもの。	5,578,400	1/2以内	2,383,000	2,383,000	0
中小企業チャレンジサポート事業補助金 (小規模事業者チャレンジ事業)	有限会社 桜木製材所 代表取締役 櫻木 修二 外2名	産学官連携による商品・技術、サービスの研究開発や小規模事業者が経営の向上を図るために行う商品開発等に必要機械設備等の購入に対し助成し、経営の革新、再生を図るもの。	9,832,612	1/2以内 上限200万円	4,207,000	4,207,000	0

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
被災地域小規模事業者持続化支援事業補助金	坂本浩二製陶所 代表 坂本 浩二 外2件	平成29年度7月九州北部豪雨により被害を受けた小規模事業者が実施する経費に対して補助し、早期の復旧・復興を支援するもの。	10,223,104	1/6以内 上限50万円	964,000	964,000	0
女性若者起業支援資金利子補給金	個人 外23件	女性や若者、転入者の開業支援を目的とする女性若者起業支援資金に係る保証料・利子の補助。	997,486	保証料と1年間の支払利息全額	997,486	997,486	0
中小企業振興資金（設備・開業等）利子補給金	有限会社 宇野建築事務所 代表取締役 宇野 弘士 外47件	市内事業者が受ける振興資金（設備・開業等）に係る保証料の補助。	7,054,798	保証料の全額	7,054,798	7,054,798	0
季節資金（短期）利子補給金	個人 外62名	市内事業者が受ける季節資金に係る保証料の補助。	998,777	保証料の全額	998,777	998,777	0
地域経済復興プレミアム商品券発行支援事業補助金	地域経済復興プレミアム商品券発行実行委員会 会長 十時 康裕	H29年の豪雨災害以後の消費マインドの冷え込みによる景況感の落ち込みから転換するため、消費喚起を促す魅力的な商品券を発行。	87,191,503	予算で定める額	87,191,503	87,191,503	0

・ 企業立地推進室

(令和元年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
立地企業助成金	株式会社 九州エアーテック 代表取締役 岡見 要一郎	日田市企業立地促進条例に基づく立地企業助成金の交付（設備投資）	84,285,200	3/100	2,528,556	2,528,556	0
立地企業助成金	株式会社 想夫恋 代表取締役 角 弘起	日田市企業立地促進条例に基づく立地企業助成金の交付（設備投資）	144,408,000	3/100	4,332,240	4,332,240	0
立地企業助成金	中央発条工業株式会社 代表取締役社長 竹内 康晃	日田市企業立地促進条例に基づく立地企業助成金の交付（設備投資）	159,592,044	3/100	4,787,761	4,787,761	0
立地企業助成金	株式会社 ティーアンドエス大分 代表取締役社長 高嶋 隆司	日田市企業立地促進条例に基づく立地企業助成金の交付（賃料助成金）	3,600,000	1/3	1,200,000	1,200,000	0

◎ スポーツ振興課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
市体育協会補助金	日田市体育協会 会長 樋口 紅史	スポーツ振興及び競技団体の育成、強化を行う体育協会の事業活動を支援する。	8,876,161	予算で定める額	8,200,000	8,200,000	0
水郷ひたチャレンジウォーク大会交付金	水郷ひたチャレンジウォーク実行委員会 委員長 石井 吉人	気軽に参加できるウォーキング大会によるスポーツを通じた健康づくりを図る。	2,048,342	予算で定める額	900,000	900,000	0
天領日田ひなまつり健康マラソン大会交付金	天領日田ひなまつり健康マラソン大会実行委員会 実行委員長 竹井 信之	ひなまつり開催期間中に豆田地区を通過するコースで実施している。市民協働による大会運営を通して本市のスポーツ振興を図る。	9,004,939	予算で定める額	2,000,000	2,000,000	0
トップアスリート活動支援交付金	日田市ボート協会 会長 桑野 桂一郎	市内選手で、全国大会優勝、国際大会出場など高い水準の者に対して補助を行うもの。	22,800,751	予算で定める額	1,500,000	1,500,000	0
椿ヶ鼻ヒルクライムレース開催事業補助金	椿ヶ鼻ヒルクライムレース実行委員会 委員長 吉田 恒光	自転車を通じたイベントにより市民の健康増進、スポーツツーリズムの推進を図る。	5,986,925	予算で定める額	3,429,485	3,429,485	0
競技力向上事業補助金	日田市体育協会 会長 樋口 紅史	スポーツ振興及び競技団体の育成、強化を行う体育協会の事業活動を支援する。	633,557	予算で定める額	633,555	633,555	0
国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業	フェンシング競技トレーニングキャンプinひた実行委員会 会長 伊藤 恵之輔	「日田市」をシティセールスするとともに、市民と海外チームとの国際交流によるつながりの創出や、スポーツを通じた交流人口の増加を図る。	7,959,483	予算で定める額	2,653,135	2,653,135	0
全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業補助金	日田市ボート協会 会長 桑野 桂一郎	令和元年度に開催される全国市町村交流レガッタ日田大会準備のため必要な浮船台を購入するもの。	20,800,000	予算で定める額	20,800,000	20,800,000	0

◎ 学校給食課

該当なし

付表5. 平成30年度工事請負費の状況 ～契約金額100万円以上～

◎ 商工労政課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

工 事 名	請負業者 代表者名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
多目的倉庫建設工事	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 鉄矢	指名競争入札	H30. 4. 20	H30. 8. 27	49,006,080	48,600,000	W=23.8m、L=16m

・ 企業立地推進室

該当なし

◎ スポーツ振興課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

工 事 名	請負業者 代表者名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
西峰ゲートボールハウス外解体工事	株式会社 セイワ 代表取締役 小松 眞吾	随意契約	H31. 2. 15	H31. 3. 20	1,080,000	1,080,000	ゲートボールハウス解体2棟 (16.3坪、4.0坪)
鯛生スポーツセンター付帯施設改修工事	有限会社 飯田工務店 代表取締役 飯田 吉明	指名競争入札	H30. 11. 16	H31. 3. 15	18,759,600	18,662,400	第1・第2トイレ、クラブハウス内外装 改修、給排水衛生設備更新 外
B&G中津江海洋センター体育館改修工事	有限会社 笹倉工務店 代表取締役 笹倉 英樹	指名競争入札	H30. 11. 2	H31. 1. 18	11,026,800	10,962,000	特定天井撤去 829㎡ 照明器具取替 30台
大原グラウンドCB塀改修工事	小山フェンス株式会社 代表取締役 小山 英世	指名競争入札	H31. 2. 8	H31. 3. 25	5,745,600	5,454,000	CB塀の解体 ネットフェンス新設 (H=3m、一部H=4m)

◎ 学校給食課

該当なし

付表6. 平成30年度 公の施設の指定管理の状況

◎ 商工労政課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

公の施設の名称	指定管理者の名称	選定方法	指定年月日	当該年度分 指定管理料	指定期間
日田市勤労者総合福祉センター	株式会社 シーエッチケイサービス 代表取締役 山田浩司	公募	平成27年4月1日	8,836,000	5年間 自：平成27年4月1日 至：令和2年3月31日

・ 企業立地推進室

該当なし

◎ スポーツ振興課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

公の施設の名称	指定管理者の名称	選定方法	指定年月日	当該年度分 指定管理料	指定期間
日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例に規定する施設の一部	一般財団法人 日田市市民サービス公社 理事長 毛利 鉄也	公募	平成27年4月1日	69,477,000	5年間 自：平成27年4月1日 至：令和2年3月31日
日田市B&G海洋センターの管理に関する条例及び日田市鯛生スポーツセンターの設置及び管理に関する条例に規定する施設の一部	一般財団法人 中津江村地球財団 理事長 赤星 仁一郎	非公募	平成27年4月1日	3,241,000	5年間 自：平成27年4月1日 至：令和2年3月31日

◎ 学校給食課

該当なし

付表7. 平成30年度各種貸付金の状況

◎ 商工労政課

(平成31年3月31日現在、単位：円)

資金名	市預託金額 (貸付額)	協調貸付金枠	預託利率	30年度貸付金		貸付金残高	備 考
				件数	金額		
中小企業融資制度	159,210,000	796,050,000	無利子（決済用預金）	65	260,935,000	603,452,000	
中小企業振興資金（運転・設備）	中小企業融資制度に含む		無利子（決済用預金）	59	245,935,000	556,528,000	
中小企業振興資金（特別融資）	53,160,000	265,800,000	無利子（決済用預金）	—	—	122,218,000	
中小企業振興資金（開業資金）	中小企業融資制度に含む		無利子（決済用預金）	2	5,000,000	12,515,000	
新事業展開支援資金	中小企業融資制度に含む		無利子（決済用預金）	0	0	308,000	
女性若者起業支援資金	中小企業融資制度に含む		無利子（決済用預金）	4	10,000,000	34,101,000	
季節資金（夏期）	26,400,000	132,000,000	無利子（決済用預金）	31	102,000,000	—	
季節資金（冬期）	27,800,000	139,000,000	無利子（決済用預金）	32	107,500,000	—	
公害防止資金	中小企業融資制度に含む		無利子（決済用預金）	0	0	0	
特別小口資金	中小企業融資制度に含む		無利子（決済用預金）	0	0	0	
小売商業経営改善対策特別資金	670,000	2,211,000	普通預金	1	12,000,000	12,000,000	
労働者金融対策労働金庫預託金	60,000,000	—	無利子（決済用預金）	292	1,925,011,653	11,456,170,087	
地方卸売市場体制強化資金貸付金	30,000,000	—	無利子	—	—	12,000,000	